

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人 大阪府育英会
-----	---------------

[1]

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数／繰越滞納者数)	%	75.9	70.2	△ 5.7

未達成の要因					要因分析(要因と考える根拠)					
①	繰越滞納者数に含まれる長期滞納者の割合の増加				督促等を実施しても、返還に応じない滞納者が毎年蓄積し、回収が困難な長期滞納者の割合が増加しているため。 (滞納年数が長くなるにつれ、回収率が低くなる傾向があり、滞納者全体の回収率に比して長期滞納者の回収率は低い。回収率の高い短期滞納者は順調に縮減できた一方で、回収率の低い長期滞納者が比較的多く残存したため、長期滞納者の割合が相対的に増加している。)					
					＜令和7年度滞納期間別回収率＞ (滞納期間:回収率) 1年未満:61.5% 1年以上5年未満:16.8% 5年以上10年未満:10.5% 10年以上:6.2% 全体:12.2%					
	関連項目名	長期滞納者割合	単位	%	R7当初想定値	20.3	R7実績値	27.0	差	6.7

要因分析を踏まえた今後の対応
・長期滞納者に対して、電話・文書による督促に加え、自宅訪問を積極的に行うことにより返還交渉を強化し一層の回収を図る。 ・返還約束者について、常に返還状況を把握し、不履行の場合は粘り強く継続的な交渉を続け回収を図る。 ・個別に債権内容を精査し、個々の状況に応じた督促を行う。 ・弁護士法人を複数年契約により安定的に活用し、効果的・効率的に回収を図るとともに、委託件数を拡充する。 ・資力がありながら返還に応じない滞納者に対して、強制執行(給与や預貯金の差し押さえ)により回収を図る。 ・債務者の現況等を調査のうえ、真に回収が見込めない債権については債権の償却基準に照らし適正な償却を行う。



■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人 大阪府育英会
-----	---------------

[2]

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
償還金回収コスト	千円	328,796	335,672	6,876

未達成の要因					要因分析(要因と考える根拠)					要因分析を踏まえた今後の対応		
①	職員手当の増加				人材確保の観点から、職員の処遇改善を図るため、契約職員の期末手当を拡充したこと等により職員手当が増加したため。							滞納額抑制を効果的に進める一方、督促業務の効率化やDXの推進、業務プロセスの見直し及び適正な人員配置などにより、効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの抑制を図る。
	関連項目名	職員手当	単位	千円	R7当初想定値	38,711	R7実績値	50,073	差	11,362		
②	賃借料の増加				電話督促における掛け間違い防止及び架電作業等の削減を目的として自動電話催告システム等を導入したことにより賃借料が増加したため。							滞納額抑制を効果的に進める一方、督促業務の効率化やDXの推進、業務プロセスの見直し及び適正な人員配置などにより、効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの抑制を図る。
	関連項目名	賃借料	単位	千円	R7当初想定値	32,679	R7実績値	40,856	差	8,177		